

## 補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等						
補助金の名称	保護者負担軽減費補助金			No.	35	
予算事業名	家庭保育室助成事業					
予算科目	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	01児童福祉総務費
	節	19負担金補助及び交付金	細々節	02保護者負担軽減費補助金		
部課名	健康福祉部子育て支援課		電話番号	049-251-2711	内線	332

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市家庭保育室事業実施要綱 富士見市家庭保育室保護者負担軽減費支給要綱	
開始年度	平成 22 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	<input checked="" type="checkbox"/> その他

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	認可保育所と家庭保育室との間で保育料の差が大きく、不公平であるため、この格差を是正する目的で補助金を交付する。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	認可保育所の保育料（2歳児以下平均23,742円）と比べ、家庭保育室の利用料金（管内契約施設2歳児以下平均63,995円）は高く、児童が保育に欠けている状況は同じでも、入所先によって負担が違うため、保護者には不公平感がある。また、利用料金が高いことから利用しにくいという市民の声があり、なかなか家庭保育室の利用が促進されないという状況もあったため、実効性のある待機児童対策として本補助制度を導入した。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	家庭保育室（※）に乳幼児を入室させている保護者 ※家庭保育室…次のいずれかの家庭保育室 ①本市が指定する家庭保育室 ②本市と管外保育委託契約又は保育入室協議をした市町の指定した家庭保育室
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	補助金額…1人につき月額5,000円 ※保育料等利用料金が月額5,000円未満のときは対象外  交付時の確認資料…保育料等利用料金を支払ったことを証明する書類、又は申請書裏面に家庭保育室の確認印
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成 22 年度予算額            3,280 千円
	補助金額 × 年間利用見込延人数 5,000円 × 656人 = 3,280,000円

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 定額 ) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位: 件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	—	—	656件	
交付(見込)件数の増減要因		—	新規補助	
決算(予算)額(A)	0	0	3,280,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	3,280,000
概算人件費(B)	0	0	584,059	
概算補助事業費(A+B)	0	0	3,864,059	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	保育料等利用料金の支払後(補助金の対象行為実施後)に補助金申請を受け付けているため、実績報告書の提出は不要である。			

事業環境等	
見直しの有無	<input type="checkbox"/> 有 ( 年度 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	平成22年度導入の補助金のため。

廃止した場合の問題点 <small>(廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)</small>	家庭保育室には、保育所の入所保留となっている児童が多数在籍しているため、本補助金を廃止した場合には、保護者負担額の差が拡大し、不公平感を拡大させることとなる。
--	---

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	待機児童対策が望まれる中で、認可保育所の受入数を増加させるには限界がある。 実態としては、家庭保育室は、その受け皿として機能を果たしているため、子育て支援の充実を図るためには公平性を保つような施策が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	市長のマニフェストに「富士見市で出産、子育てすれば、安価で安心の環境を提供します」とあり、優先すべき施策であるため、必要です。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	実施したばかりの施策で結果は出ていませんが、市民からの問い合わせも増えており、成果が出ると期待されます。	<input type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	これまでと比べれば保護者負担は減るので、目標は達成できます。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input checked="" type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ <span style="background-color: #e0f0ff; padding: 2px;">      </span> 年度まで）		
所属長評価	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		
所属長評価	認可保育所と比べ、家庭保育室の保育料は著しく高く、保育所入所保留中の保護者にとっては不公平感があります。 今後の家庭保育室の在り方や、保育施策（保育所整備・待機児童対策）について、抜本的な見直しをすることで、負担格差。		